

FoE Japan green earth

フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン

NEWSLETTER vol.97 winter 2026 | www.foejapan.org

国際的な連帯が鍵を握った

COP30



ベレンの街中で行われた気候正義を求めるマーチの様子

CONTENTS

02-03 特集 COP30

国際的な連帯が鍵を握ったCOP30

04-05 ACTION REPORT

柏崎刈羽原発の再稼働を止めるために

国際社会も支援した「プナン平和公園」が伐採の危機に

阪和興業に要請「インドネシアの森は燃料ではない」

JBICの排出責任とLNG転売 新報告書が示す公的金融の矛盾

06 立ちこぎ活動日誌! Vol.43

国際シンポジウム【3.11から15年】福島からつながる声——核なき世界をめざして

国際的な連帯が 鍵を握ったCOP30



ブラジル・ベレンに集まったFoEグループのメンバーたち

2025年11月にブラジルのベレンにて国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)が開催されました。多国間の連帯に揺らぎが見える中、2035年までの適応資金3倍目標や、59個の「ベレン適応指標」の作成といった成果が生まれました。一方で、化石燃料からの移行や森林破壊防止に関するロードマップへの言及はなく、1.5℃目標の達成に向けた具体的な対策について深い議論がなされることもありませんでした。

同時に開催されたピープルズ・サミットには、世界各国から市民、先住民族、若者らが集まり、システムチェンジと真の気候変動対策の実現に向けた人々の強い連帯を、身をもって体験することができました。



会議場エントランスでの炭素市場に反対するアクションの様子

難航する「化石燃料からの脱却」

過去のCOPで合意された「化石燃料からの脱却」に関して、今回はそのロードマップ策定が焦点となりました。最初は正式な交渉の外で議論されていましたが、最終段階でコロンビアとEUがムチラオ決定に盛り込もうとし、大きな争点となりました。反対の声は産油国だけではなく、途上国からも、化石燃料依存の経済や社会への影響を懸念し、「財政・技術支援なし」の国際的な押し付けは受け入れられないという主張がありました。

こうした中、日本の気候変動対策の遅れも浮き彫りになりました。会場では日本が化石燃料事業にいまだに巨額の公的支援を行っていることや、「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」を通じて、バイオマスやアンモニア・水素混焼、二酸化炭素の回収・貯留(CCS)といった「誤った気候変動対策」を推進していることに抗議するアクションが行われました。マレーシア、フィリピン、オーストラリアの市民がスピーチし、

COPで何が議論されたのか？

気候危機が深刻化する一方、米国のトランプ大統領を筆頭に気候変動対策に懐疑的なリーダーが現れる中、国際協調がどこまで維持できるのかが、会議全体を覆う一つのテーマでした。議長国ブラジルはポルトガル語で「協働」を意味する「ムチラオ」を掲げ、交渉を進めました。

今回採択された分野横断的な「グローバル・ムチラオ決定」には、2035年までに適応資金を3倍にすること等が含まれたものの、化石燃料からの移行、森林破壊防止、途上国向け資源動員に関する3つのロードマップへの言及は、最終決定文書から削除されました。また、1.5℃目標維持のための行動の加速をうたいながらも、炭素予算が急速に枯渇し、オーバーシュートが起こる可能性が高いことを初めてCOP決定で認め、その範囲と期間の制限が必要だと記されました。



化石燃料を推進する政策に反対するアクションの様子
(Hibatul Hakim / Artist Network)

日本が「脱炭素」の名のもとで化石燃料を延命させる技術をアジアで推進している実態を訴えました。事業現場近くのコミュニティの方からは、少数の日本企業の利益のためにガス開発を推進することの社会・環境への深刻な影響が伝えられました。

交渉外の自主的な取り組みで注目される「森林・バイオマス」

緩和作業計画では「森林」を焦点に議論することが事前に決定していましたが、実施状況を図るデジタルプラットフォームの創出に時間を割き、森林分野における具体的な緩和の議論は深まりませんでした。また、COP28で合意された再生可能エネルギー容量を3倍にする目標に、誤った気候変動対策であるバイオマスが含まれており、さらなる森林破壊が懸念されます。

交渉外では、議長国ブラジルや日本等がリードし、2035年までに持続可能燃料の使用を4倍以上に増やすことを目指す宣言が表明されました。バイオガスやバイオ燃料等がこれに該当しますが、燃料生産のために土地の奪い合いが生まれ、周辺住民の生活に悪影響を及ぼす可能性がある上、バイオ燃料を燃焼させた場合、発生したCO₂が森林等に吸収されるまで長い時間を要します。

また、COP30開幕前に議長国肝煎りで立ち上がった「国際熱帯雨林保護基金(TFFF)」については、森林破壊の構造的かつ根本的な原因に踏み込んでいないとの指摘もあります。FoE Internationalは、生態系の保全やコミュニティ主体の森林管理、先住民族や地域コミュニティへの直接支援を含むシステムチェンジの必要性を訴えています。

前途多難な「公正な移行」の実現

「公正な移行」は、市民社会や途上国にとって長年重要な議題の一つです。債務や既存の開発課題への資金抛出の圧力がある中で、公正な移行のための「ベレン・メカニズム」の設置はCOP30のハイライトとなり、途上国(G77)の結束と市民社会の積極的な働きかけにより、2026年からの運用開始が決定されました。この決定には国際協力、技術支援、能力構築、知識共有を強化し、公平かつ包摂的で公正な移行を可能にすることが目的として掲げられ、今後の実施が注目されます。

公正な移行の実現には、先進国から途上国への資金支援が不可欠です。COP29では、気候資金の抛出に関して先進国主導で2035年までに年間3,000億ドル、官民合わせて1兆3,000億ドルという合同数値目標(NCQG)が米国や先進国の意見を反映して合意されました。今回のCOP30で、その達成方法を記した「バクー・ベレン・ロードマップ」が示されました。民間資金への依存が大きいものの、国際金融市場の改革など途上国が求めている内容も明記されました。しかし、それらの実効性には疑問が残ります。

人々の声は届いたのか？

COP30の1週目、世界各地、特にブラジル全土から人々が集まり「ピープルズ・サミット」が開催されました。先住民族・伝統的な暮らしを営む人々、農業・漁業従事者、労働組合、女性、LGBTQ+、若者、環境活動家など、多様な人々が一堂に会し、会場にはエネルギーが溢れていました。「連帯」「抵抗」「希望」を主要なメッセージに、国民主権や食料主権、民主主義、公正で包括的な移行について議論が行われました。

開会式前には、200隻以上の船によるマーチがアマゾン川とつながるグアマ川で行われました。ベレンの街中でも7万人以上が集結し、様々な社会や環境問題に苦しむ人々、自然環境への連帯を示す行進が行われました。

FoEブラジルのルシア・オルティス氏はピープルズ・サミットに人々が集結した背景について「今日私たちが直面する危機に対する真の解決策を示すためです。COP30の交渉が長引くにつれ、偽りの解決策を押し付ける企業ロビイストが蔓延り、コミュニティは気候危機の最前線に追いやられています」と語りました。実際、Kick Big Polluter's Outキャンペーンの調査では、1,600人以上の化石燃料ロビイストがCOP30に参加登録し、参加者の25人に1人が化石燃料業界関係者であることが明らかになっています。

開会式では、資本主義的な生産様式やそれを支える多国籍企業により気候危機が深刻化していること、誤った気候変動対策に反対する姿勢などが宣言として発表されました。「真の気候変動対策」は、多くの人々の経験や開かれた対話により導かれることを実感し、力強い掛け声や連帯の姿勢に勇気もらう機会となりました。

COP会場内での議論を監視し、市民社会の声を届けることだけでなく、今まさに気候危機の現場にいる人々とつながり、声を直接聞きながら対策をともに進めていくことが重要です。紛争や経済危機によって分断が進む国際社会の中で、私たちは粘り強く気候正義を求め、日本政府や企業に対し行動を促すことを軸に、これからもみなさんとともに日々の活動に取り組んでまいります。

(中根杏、長田大輝、佐藤万優子、小野寺ゆうり、深草亜悠美)



FoE Internationalのメンバーも登壇したピープルズ・サミットの様子

ACTION REPORT

FoE Japanの
各活動の報告

柏崎刈羽原発の再稼働を止めるために

脱原発

#再稼働反対

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働が、1月20日に予定されています。新潟県花角知事は、再稼働の可否について「県民の信を問う」という公約を掲げていましたが、実際には県民投票を求める民意を無視し、昨年11月21日、再稼働を容認してしまいました。

FoE Japanなど7つの市民団体は、全国に署名を呼びかけ、12月1日に3万7,892筆を新潟県議会に提出し、再稼働に同意しないよう求めました。さらに今年1月9日には、東京電力宛に3万9,459筆の署名を提出し、再稼働の中止を求めるとともに、柏崎刈羽原発の制御棒トラブル、核防護の問題、浜岡原発の地震動評価の改ざんを受けた対応について問いました。

柏崎刈羽原発には、問題が山積しています。地震帯の真ただ中に位置し、海域に存在する長大な活断層が十分に評価されていないこと、避難計画に実効性がないこと、テロや戦争の標的となるリスク、行き場のない「核のごみ」…。福島第一原発事故を引き起こし、柏崎刈羽原発でも数々の不祥事を起こしてきた東京電力の信頼性にも、大きな疑問符が付けられています。

柏崎刈羽原発の電気は首都圏に送られます。都市部の電力需要を賄うために、原発や中間貯蔵施設、最終処分場などが、経済的に脆弱な過疎地域に押し付けられてきている



東京電力に柏崎刈羽原発の再稼働の中止を求める3万9,459筆の署名を提出しました

のも、原発をめぐる歪んだ構造として見逃せません。

FoE Japanは、こうした認識のもと、特に避難計画に焦点をあて、現地調査や住民インタビュー、政府交渉や集会を行い、政府や県に対して避難計画を承認しないように求めてきました。

また、柏崎刈羽原発に関する情報をわかりやすくまとめたQ & Aも作成し、原発から3km地点にお住まいの住民の方のインタビューを中心とした映像を作成するなど、情報発信を強化しました。今後とも、新潟および各地のみなさまとともに、取り組みを進めてまいります。

(満田夏花)

国際社会も支援した「プナン平和公園」が伐採の危機に

森林保全

#サラワク熱帯林

#プナン平和公園

マレーシア・サラワク州は、日本市場向け合板の重要な供給地で、同州産合板はフローリングやコンクリート型枠などに広く利用されています。FoE Japanは2006年以降、先住民族の権利を軽視した非持続可能な森林経営に由来する木材製品の使用を避けるよう、日本企業に働きかけてきました。

特に深刻なのが、先住民族の慣習的土地権を無視した伐採です。プナン人と伐採企業との対立は、1990年代から長期化し、企業が伐採道路を建設するたびに、プナン人は道路封鎖による抗議を行い、生活の基盤でありサラワク州に残る最後の貴重な原生林を守ってきました。

こうした状況に変化をもたらしたのが、2010年に18のプナン人コミュニティが提唱した「プナン平和公園」構想です。バラム河上流域の約28万haを対象とし、約8万haの原生林を含むこの地域は、「ハート・オブ・ボルネオ」の一部にあたります。この構想は州政府に提案され、2015年には当時の州首席大臣アデナン・サテム氏の支持を得ました。

その後、サラワク州政府は国際熱帯木材機関(ITTO)に2件のプロジェクトを申請し、2023年に契約が締結されました。先住民参加型の森林保全と持続可能な開発、コミュニティ強化を目的とし、日本政府も資金を拠出する総額約3億円の取り組みでした。この画期的なマルチステークホルダー型事業は、国際的にも高く評価されていました。

しかし2024年12月、ITTO理事会で突如プロジェクトの中止が承認されました。その背景には、同年3月に州政府が事業対象地域内で新たに伐採権を付与していた事実がありました。この矛盾した対応は、プロジェクト終了後に行われた先住民による訴訟を通じて明らかになりました。

日本政府も関与する事業対象地での、保全に反する伐採は看過できません。2025年11月、FoE Japanを含むNGO 8団体は、日本政府に対し資金の引き揚げを要請しました。気候危機が深刻化する今、ボルネオの熱帯林は世界の共有財産であり、その喪失を防ぐため、今後も各国政府や企業に働きかけていきます。

(三柴淳一)

阪和興業に要請 「インドネシアの森は燃料ではない」

バイオマス

#バイオマス #阪和興業 #インドネシア



地面がむき出しになっている伐採地(インドネシア・ポワウト県 FoE Japan撮影)

FoE Japanは、インドネシアの4つのNGOとともに、昨年11月、阪和興業株式会社に対しインドネシアからの木質ペレット輸入を中止するよう求める要請書および質問書を提出しました。インドネシアからの木質ペレット輸入は、近年、バイオマス発電の燃料用として急激に増加しています。

インドネシアでは、木質ペレット生産の拡大を目的とした「エネルギー産業用造林(HTE)」が急速に広がっており、その面積は約130万haにも達しています。これにより天然林の伐採や単一樹種による人工林化が進行し、生物多様性の喪失、洪水リスクの増大、地域住民の生活や土地利用への深刻な影響が懸念されています。

バイオマス発電は、日本では「環境保全に資する」として、FIT制度によって促進されてきました。しかし、その結果としてインドネシアの豊かな天然林の伐採や転換が生じているとすれば、本末転倒と言えるでしょう。

特にスラウェシ島北部のゴロンタロ州は、阪和興業が輸入している木質ペレットの供給地の一つとみられ、現地では「インドネシアの森は燃料ではない」と強い懸念の声が上がっています。

FoE Japanは昨年、インドネシアのNGOとともに、ゴロンタロ州で現地調査を行いました。阪和興業と関係のあるコンセッションと重なっている2つの村で行った調査では、現地企業が地域住民の同意を得ずに事業を進めてきたことや、住民が森林破壊による洪水や地すべりの発生、生計に不可欠な森林へのアクセスを失うことへの懸念から事業に反対していることが明らかになりました。

阪和興業はこうした指摘に対して、「すべての法令に適切に準拠している」「環境影響評価により適切な対策を実施している」等と回答しています。

FoE Japanは、今後も、現地のNGOとともに問題提起を継続するとともに、阪和興業との対話を継続していきたいと考えています。(満田夏花)

JBICの排出責任とLNG転売 新報告書が示す公的金融の矛盾

脱化石燃料

#LNG転売 #JBICの温室効果ガス排出

FoE Japanは昨年11月、国際協力銀行(JBIC)による海外化石燃料事業に対する資金支援に伴う温室効果ガス排出量、また日本のLNG(液化天然ガス)転売の実態を分析した二つの報告書を新たに発表しました。パリ協定の1.5℃目標の達成が極めて困難な局面に入中、本報告書は気候危機をさらに悪化させている日本の公的金融の構造を明らかにするものです。

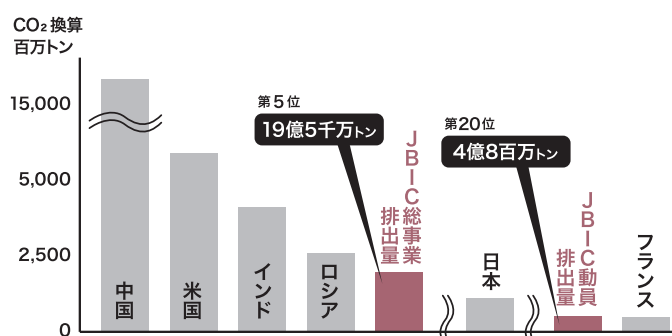
JBICは海外でガス火力発電所やLNGターミナルなど、多くの化石燃料開発事業に融資しています。一つ目の報告書では、JBICの化石燃料支援に伴う年間動員排出量^(注)が約4億トン(CO₂換算、GWP20、2024年)に達することが示されました。JBICを一つの国と仮定した場合、その排出規模は世界第20位に相当し、フランスやイギリスを上回ります(図参照)。さらに、JBICが支援した事業から排出される全温室効果ガス排出量を考慮すると約19億5千万トンにのぼり、これは国としては世界第5位の規模に匹敵します。さらに今後の排出量の推移を分析すると、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が求める排出削減水準に届かず、1.5℃目標とも整合していないことが明確になりました。

二つ目の報告書は、日本政府やJBICが日本の「エネルギー安全保障」を名目に支援してきた海外LNG事業から供給されるガスの多くが、日本で消費されず第三国へ転売されている実態を明らかにしています。JBICが多額の公的資金を投じた米国キャメロンLNGでは、日本企業が扱ったLNGの約65%が日本以外の国に転売されていることが判明しました。トランプ関税交渉の結果も踏まえ、今後も米国におけるLNG開発にJBICが関与する可能性がある中、今回の調査結果は、新規LNG事業を公的に支援することが日本にとって本当に必要なかを問い直しています。

FoE Japanは、これら二つの報告書を踏まえ、日本政府およびJBICに対し、新規の化石燃料ガス事業への公的支援を例外なく直ちに終了し、真に1.5℃目標と整合するエネルギー政策へ転換することを強く求めています。(長田大輝)

注)事業総額に対してJBICおよび民間銀行等の協調融資額の割合で算出した排出量

【図】JBICと主要国の温室効果ガス排出量の比較





立ちこぎ活動日誌!

Vol.43

新スタッフ
紹介

むらやまさみ

昨年5月から主に経理担当として総務チームに加わりました、村山正美と申します。前職は製薬会社の経理部門で会計、税務、開示、監査等を担当しておりました。定年退職後、それまで出来なかった様々な体験をしているうちに、何か世の中に恩返しができるような仕事をしたいくなりハローワークに行ったところ、縁あってFoE Japanを紹介していただきました。

スタッフの皆さまのアグレッシブな活動を後方からではありますが支援出来ればと思っております。法令遵守を基本におきつつも、FoE Japanの業容業態に沿った経理の姿を目指してまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

よろしく
お願いします!



MASAMI
MURAYAMA

information 国際シンポジウム【3.11から15年】福島からつながる声——核なき世界をめざして

2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに続く東電福島第一原発事故から、今年で15年になります。事故とその影響は今もさまざまな形で継続しています。また、世界中で戦争や紛争が発生し、危機が高まっています。今こそ、核なき世界をめざして、各地の人々がつながっていくことが求められています。

福島第一原発事故を振り返り、核のない世界をめざして、国際シンポジウムを開催します。

*台湾、マーシャル諸島、オーストラリア、ドイツなど、世界各地からもオンラインでご報告いただきます。



武藤類子さん

畠山澄子さん

〈日程〉2026年3月1日(日) 10:30 ~ 16:30
〈会場〉全水道会館大会議室(東京都文京区本郷1-4-1)
オンライン(Zoom)
〈言語〉日本語(通訳付き) / 第3部のみ英語でも視聴可能
〈主催〉国際環境NGO FoE Japan、ピースポート

Guest

- 武藤類子さん(福島県三春町在住)
- 大賀あや子さん(福島から新潟に避難)
- 畠山澄子さん(ピースポート共同代表)

ほか調整中

詳細はこちら



FoE Japan (フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)とは

世界73カ国にネットワークを持ち、国連にNGOとして正式に承認されているFriends of the Earthのメンバーです。地球上のすべての生命(人、民族、生物、自然)が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本での活動を続けています。

会員募集

FoE Japanの活動は皆さまのご支援によって支えられています。持続可能な社会をめざし、国内外の環境問題に取り組む私たちを応援してください。

会員特典

- 入会時にオリジナルエコグッズと会員証をお届けします。
- ニュースレター(季刊)をお届けします。
- 各種イベント等、環境学習講師派遣料、出版物等が割引になります。
- 会員限定のイベントやプロジェクトに参加いただけます。

会員

種類	年会費
個人	5,000円
	10,000円
	30,000円
	50,000円
学生	3,000円
ファミリー	3,000円
団体(一口)	10,000円
法人(一口)	50,000円

お申込み方法

パンフレットから
事務局にご請求ください

ウェブサイトから
www.foejapan.org

お支払い方法 [下記のいずれかの方法をご選択できます]

- 郵便振替 郵便振替口座 00130-2-68026 FoE Japan
- 銀行振込 城南信用金庫 高円寺支店(普)358434 エフ・オー・イー・ジャパン
*銀行振込の場合は、お手数ですが送金後事務局までご連絡ください。
- 銀行自動引落し 所定の自動引落利用申込書をご利用ください。
- クレジットカード ウェブ決済をご利用いただけます。

寄付の募集

金額の多少に関わらず随時寄付金を募集しています。FoE Japanへのご寄付は税制優遇措置(寄附金控除)の対象になります。お支払い方法は会費と同様です。皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

編集後記

本年もどうぞ宜しくお願いいたします。昨年は、東北・北海道を中心に、都市部へのクマの出没が頻発しました。中山間地域の衰退に加えて、そこから都市部へつながる道路沿いや河川敷でも人の手が入らずにうっそうとしたまま放置されている様子がみられます。都市部と山間部の連続性を認識した対策が期待されます。(K)

green earth Vol.97 2026年1月31日発行

発行人 ランダル・ヘルテン
編集 舞木瑞季 篠原ゆり子 佐々木勝教
デザイン 畠山功子
印刷 株式会社 文星閣



認定NPO法人 FoE Japan
(フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9
TEL 03-6909-5983 FAX 03-6909-5986
<https://www.FoEJapan.org>
E-MAIL info@foejapan.org

